

「地域経済循環構造分析に関する調査」

公募要領

平成 19 年 8 月

経済産業研究所 (RIETI)

「地域経済循環構造分析に関する調査」の公募について

経済産業研究所では、効率の良い地域経済システムを考えるに当たっては、地域経済の循環構造を把握することが必要となってくることから、地域経済循環構造分析に関する調査を実施し、地域経済の循環構造を定量的に把握する方法を調査・研究します。ついては、当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

少子化・高齢化の進行、地方公共団体の財政状況の悪化、グローバル化に伴う地域間競争の激化等により、今日、地域経済を取り巻く環境は急激に変化しており、また、地方分権の推進により、各地域には、自ら課題を克服し、地域の将来を自ら考える責任と行動が求められている。

すなわち、各地域においては、地域経済がどのように変貌していくかを展望し、目指すべき地域経済の姿やそれを実現するための政策の方向性を示す必要性が生じているわけであるが、地域経済の自立を考えるに当たっては、地域経済の循環構造(ヒト・モノ・カネ・情報の流れ)を客観的に捉えることが不可欠である。

本調査では、地域経済循環構造分析を実施し、地域経済の循環構造を定量的に把握する方法について検討をおこなう。

2. 事業内容

I. 倉敷市産業連関表の作成(非競争輸入型)

地域経済の循環構造を調査等によって把握し、そこから非競争移入型産業連関表を作成する。具体的には、以下の業務をおこなう。

調査対象地域としては、岡山県倉敷市を予定している。

(1)地域経済の現状分析

地域の現状を示す客観的・統計的なデータ、文献資料等を収集・整理する。また同時に、産業連関表の作成に必要なデータを収集する。

(2) アンケート調査の実施

対象地域における業種別の移輸出・輸移入の調査、産業間、経済主体間の財・サービス、マネーの流れを把握することを目的にアンケート調査をおこなう。

・ 調査対象

倉敷市内の法人企業

ただし、売上・従業員数などの上位企業からの回答は必須とする。

(参考) 倉敷市内の製造業、従業員 4 人以上の法人企業(およそ 1,000 社)

※有効な調査方法や回収率向上策については、事業提案書に記載してください。

・ 調査項目

調査票については、当研究所の指示に基づき調査項目を設定する。

(3) 非競争移入型倉敷市産業連関表の作成

岡山県産業連関表(平成 12 年)を基に、統計データ、アンケート調査の結果等を用いて、倉敷市産業連関表を作成する。産業部門の分類については、岡山県産業連関表中分類(104分類)や、倉敷市の産業特性を踏まえ、当研究所と相談の上決定する。また、全国・地域・岡山県産業連関表をもとに非競争移入型の産業連関表を作成する。

※ 倉敷市産業連関表作成に係り、産業部門分類数の目安を事業提案書に提案してください。

※ 非競争移入型表作成に係り、倉敷市域外地域の区分けについて提案してください。関連して、地域(市)外通勤者及び本社・営業所経費の取り扱いに関する考え方を事業提案書に記載してください。

(4) 報告書の作成

収集したデータ・資料及び実態調査、推計した産業連関表等を整理し、報告書として取りまとめる。報告書の各データについては、磁気媒体に収録する。

※ 集計・分析等のデータは、計算式も残すこと

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

750 万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年3月14日までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査研究の完了後速やかに、調査研究に使用したデータ(収集したものを含む)等の全てを記録した電子媒体(CD-RW または CD-ROM) 1 部を納入するものとします。

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

(1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。

(2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等から業務を受注した実績を有し、これを証明できること。

(3) 事業目標の達成、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、設備及び施設を有していること。

(4) 事業実施期間内に調査を終了することができること

(5) 事業見積もりが公募予算額の上限価格内におさまっていること。

(ただし、大幅な事業内容の変更があった場合には、当研究所との協議により上限を変更する場合があります。)

(6) 当研究所から提示された委託契約書に合意すること。

5. 提案書の様式

(1) 提案書の記載は、別紙の様式に基づいてください。

(2) 提案書は、日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」1部を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書及び会社概要 3部
- (2) 最近の事業報告書(1年分) 3部
- (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 3部

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について説明してください。

- (4) 提案書は、日本語で作成してください。なお、提案者が外国企業等であつて、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成19年8月31日(金) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。Fax、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (2) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票にて提案者に通知いたします。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定のみを使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、事業提案書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

選考基準

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していることを証明できる実績があること。
競争移入型のみならず非競争移入型の地域産業連関表(地域間、地域内)のデータおよびその構造に詳しく、過去にこれを用いた分析の実績があること。
- (2) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること。
 - ①アンケート調査実施に有効な調査手法や回収率向上策が提示されていること。
対象地域における業種別の移輸出・輸移入の調査、産業間、経済主体間の財・サービス、マネーの流れを把握するための有効な調査手法が提示されていること。また、回収率を向上させるための方策が提案されていること。
 - ②倉敷市産業連関表作成に係る作業フローが具体的に提示されていること。
特に倉敷市産業連関表の作成に係る推計方法が具体的に提示され、また精度のすぐれた方法が提案されていること。また、産業部門分類で可能な限り細分化された方法が想定されていること。
 - ③非競争移入型産業連関表作成に係る作業フローが具体的に提示されていること。
非競争移入型産業連関表の域外地域区分について具体的な提案がされていること。関連して、域外通勤者の把握方法や、本社・営業所経費の考え方が具体的に提示されていること。
- (3) 事業を適切に遂行出来る体制を有すること。
 - 1)事業実施体制および管理体制優れていること。
 - 2)経営基盤が安定していること。
- (4) 事業の経済性が優れていること。

12. 結果通知

提出期限後、1～2 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又は Fax にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・Fax でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「地域経済循環構造分析に関する調査問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ

担当 : 柳川、長瀬、金子

FAX : 03-3501-8416

e-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp